第 6 4 期 報 告 書 フクダ電子株式会社 **2011.03**

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで



証券コード:6960





ごあいさつ



国産製品化第1号となる心電計の開発に成功したフクダ電子は、 日本における心電計のパイオニアとして経験を積み重ねながら、

日々発展・進歩する医療業界とともに成長を続けてきました。

そして医療機器の小型化・高性能化が進む現在、多様化する

医療ニーズにこたえるために、生体検査機器の提供にとどまることなく、

治療装置・在宅医療・救急救命などのより幅広い医療分野へと事業を展開。

「検査から治療まで」をトータルにカバーする製品・サービスの提供を通して、

医療機器が必要とされる様々な場面で活躍しています。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに 第64期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の 報告書をお届けするにあたり謹んでご挨拶申し上げます。

さて、このたびの「東日本大震災」により被害を受けられた 株主の皆様には謹んでお見舞いを申し上げますとともに、 一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

日を経るごとに、信じ難い巨大地震と大津波の猛威と被害、さらには原発事故の全容が明らかになってまいりました。

当社では地震直後に「震災対策本部」を設置しグループ 従業員の安否確認とともに社有施設、お客様、患者の皆様の 被災状況の調査と把握に努め、早い段階でグループ従業員 ならびにこの4月に入社を控えておりました内定者全員の 無事を確認いたしました。しかしながら、弊社グループ会社 である多賀城研究所 (宮城県 多賀城市) は建物そして設備や 商品に大きな損害を受けました。私どもは今、早期復旧に 向けてグループ全社一丸となって取り組んでおります。

この国難とも言える未曾有の大災害を乗り越えるためにフクダグループは医療機器の専門メーカーとして一助を尽くしてまいります。それは「安全・安心・快適」を基軸とした製品とサービスを提供し続けることで「かけがえのない命」を見守り救うことと存じます。私どもはこれを真摯に実践することで、お客様、患者の皆様そして社会との信頼関係を築き上げてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご理解と変わらぬ ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成23年6月

株主様への利益還元について

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つとして考え、内部留保を確保しつつ継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としており、当期末の配当金は1株につき40円とし、中間配当金40円と合わせて、通期配当金は80円とさせていただきました。

1株当たりの配当金

80 P

期末配当:40円 中間配当:40円



連結営業の概況

FUKUDA DENSHI

部門別の連結概況

①生体検査装置部門

心電計関連、血圧脈波検査装置、血球カウンタの売上は伸張しましたが、超音波画像診断装置の売上は減少しました。

システム製品は病院の設備投資意欲が徐々に回復してきた こともあり売上が増加しました。

その結果、連結売上高は256億61百万円(前年同期比 4.2%増)となりました。

②生体情報モニター部門

国内・海外ともに売上は伸張しました。

その結果、連結売上高は80億10百万円(前年同期比 14.1%増)となりました。

|連結経営成績

医療機器業界においては、昨年4月の診療報酬改定が10年振りにプラス改定となり、医療機関の経営環境改善が期待されております。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は、901億69百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

③治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業は、引続き伸張しましたが、 公定償還価格改定により、ペースメーカーとカテーテルの売上が 減少しました。さらに、カテーテルについては、昨年11月以降、 血管内超音波画像診断装置の販売代理店契約終了の影響を 受けました。

また、人工呼吸器は昨年3月までの新型インフルエンザ需要の反動により売上は減少しました。

AEDは景気停滞の影響により、売上は減少しました。

その結果、連結売上高は367億71百万円(前年同期比 2.1%減)となりました。

4消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスポーザブル電極や上記各部門 の器械装置に使用する消耗品や修理・保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は197億27百万円(前年同期比 4.1%増)となりました。

来期の見通し

東日本大震災の影響により先行きの見通しは不透明となっております。

当社グループにおきましては、生産拠点であるフクダ電子 多質城研究所が被災により現在も操業停止となっており、さらに 白井事業所においては、夏場にかけて予測される電力逼迫に よる生産計画への影響と一部電子部品の供給不足により今後納期 遅延などの発生が懸念されます。

このような状況を鑑み、当社グループの次期見通しは、連結 売上高888億円、連結営業利益70億円、連結経常利益70億円、 連結当期練利益35億円を見込んでおります。

なお、現時点で予測しうる見通しであり、変更が生じた場合 には速やかに開示致します。

中期経営計画

当社グループは、継続的な成長による企業価値向上を基本方針としており、平成27年3月期定量目標として、連結売上高1,000億円以上、連結経常利益率8%以上、連結配当性向30%以上を目標としております。

なお、平成24年3月期を初年度とした新中期3ヵ年経営計画 における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

平成27年3月期/定量目標

連結売上高 1,000億円以上連結経常利益率 8%以上

連結配当性向

30%以上

①中期経営計画方針 ▶▶▶

少子高齢化の進展に伴い変化する医療環境に貢献するため、「お客様第一主義」 に基づく事業戦略を策定し、効率的な組織運営を実現することで 強固な経営基盤を構築していきます。

②事業戦略▶▶▶

積極的な投資を行う一方で効率的な経営に取り組む ドメイン別事業展開の推進 開発プロセスの効率化を目的とした体制の強化 開発から製造まで全体最適を追求した生産性向上

③販売戦略▶▶▶

急性期医療市場の攻略 在宅医療市場への取り組み強化 保守サービス事業の拡大

国内においては、診療報酬・薬価・特定保険医療材料の公定 償還価格改定に加え、DPC(入院医療費の包括支払い)の 拡大などが進められております。

引続き厳しい市場環境が予測されますが、フクダグループは、企業価値向上に努める一方、同業他社には無い差別化した製品の開発、収益確保として保守サービス事業や消耗品販売事業の強化や販売体制整備のための必要な投資の実施、国内外

4経営管理体制の充実▶▶▶

ガバナンス・コンプライアンス体制の強化 人材育成・社員教育による組織の活性化 グループ経営管理体制の強化

5企業価値の充実▶▶▶

安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元 環境問題への積極的な取り組み 医療機器を通じた社会貢献

の競合メーカーとの価格競争力を高めるためのコスト削減に 引続き取り組んでまいります。

また、お客様に安心してご使用して頂くための品質管理・ 安全管理体制の強化、維持にも引続き努め、経営の健全性や 透明性を確保するため、内部管理体制の充実を図ってまいり ます。



特集/フクダ電子は、安全管理に対する様々な取組みで、 医療環境の質の向上に貢献しています

医療機関の安全管理体制の重要性は、年々 高まっています。フクダ電子は、医療機関の安全 管理責任者の業務をサポートするシステムや 病棟での緊急情報を看護師に伝えるアラーム 連携システムの提供、医療機器の保守点検など、 様々な取組みで医療安全の向上に努めています。さらに、医療従事者に対して各種講習会を 実施するなど、さらなる医療環境の質の向上へ 取組んでまいります。

安全点検システム

「点検」→「貸出」→「返却」 という業務フローを一元 管理することで、安全性の 高い環境づくりをサポート します。



モニタアラーム連携し

生体情報モニタのアラーム、 人工呼吸器のアラームをセントラルモニタで一元管理し、 ナースコール・PHSへお知ら せします。



機器をより安心にお使いいただけるように、技術認定講習などのトレーニングを受けた認定技術者が保守点検・修理をご提供しています。



各種講習会

心電図講習会、超音波講習会、人工呼吸器プリベンティブ・メンテナンス講習会、ペースメーカ講習会等を実施しております。 超音波



医療の質の向上に取組み、 より良い医療環境の構築へ貢献致します。





製品紹介

心臓用カテーテル型電極

Fe-po(フィーポ)電極カテーテル

国産品の技術力と豊富なラインナップを提供





「potential…能力、可能性」 フクダ電子は、心臓電気生理分野への思いを込めてカテーテルと医療機器を提供することで、不整脈根治の可能性を追求していきます。

※Fe-poとはペットネームで**F**ukuda **E**lectrophysiology **po**tentialの略です。

主な特長

心臓電気生理検査や心筋焼灼術(高周波カテーテルアブレーション)はペースメーカ、ICD適応の判断や不整脈を治療する目的で行われており、年々手術件数も増加傾向にあ

ります。フクダ電子ブランドの電極カテーテルは、国産品の 技術力や対応力を生かしてカテーテルの硬さ、電極間隔や 電極数を医療現場のニーズにより選択する事が可能です。

医療機器承認番号: 22300BZX00100000 販売名: EPシリーズ

電子式診断用スパイロメータ

SP-370COPD hPer/hPerプラス

COPD早期発見・早期治療をサポート



主な特長

測定者と患者の負担軽減を第一に考え、「ドリフト防止機能」「検査 信頼性判定機能」呼吸の状態をランプで表示する独自機能を新たに 追加し、操作性と検査精度を向上させました。また、検査内容を わかり易く説明する「アニメーション機能」を搭載し、インフォームド コンセントに貢献しています。

医療機器承認番号: 22200BZX00146000 販売名: スパイロシフト SP-370COPD肺Per

持続的自動気道陽圧ユニット

S9 レスポンド

患者の快適さを追求した CPAPの次世代製品



主な特長

睡眠時無呼吸症候群 (SAS)患者の治療法として、睡眠中に閉塞した気道に空気を送り込み、無呼吸低呼吸を予防する治療器です。 従来製品にはないデザイン性、新モーター搭載による静穏性の向上、 治療ストレス低減のアルゴリズなど患者の快適性 (Quality of Life) を追求した新機能が搭載されています。

医療機器承認番号: 22200BZX00941A01 販売名: S9レスポンド



連結財務諸表

■連結貸借対照表

	世間見旧が流	10		
	——————— 科 目	当期	前期	
	資産の部	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在	
1	流動資産	61,574	65,285	
	現金及び預金	26,912	28,630	
	 受取手形及び売掛金	22,572	24,082	
	有価証券	1,199	1,099	
	 商品及び製品	5,897	6,920	
	仕掛品	40	86	
		1,386	1,664	
	繰延税金資産	2,391	1,874	
	その他	1,228	1,140	
	貸倒引当金	\triangle 54	\triangle 212	
2	固定資産	41,481	37,623	
	有形固定資産	19,687	20,144	
	建物及び構築物	3,668	4,120	
	機械装置及び運搬具	170	229	
	工具・器具及び備品	9,833	9,613	
	土地	5,883	5,938	
	リース資産	131	208	
	建設仮勘定	0	34	
	無形固定資産	1,746	2,344	
	投資その他の資産	20,047	15,134	_
	投資有価証券	7,222	7,422	
	繰延税金資産	3,319	3,326	
	その他	9,845	4,657	
	貸倒引当金	△ 21	△ 18	
	投資損失引当金	△ 318	△ 251	
	資産合計	103,056	102,909	

科目	当 期 平成23年3月31日現在	前 期 平成22年3月31日現在
負債の部	178020 10730 1 11901	170022 1 0730 1 119012
流動負債	22,437	22,195
支払手形及び買掛金	12,760	13,836
短期借入金	1,400	1,950
リース債務	68	80
未払法人税等	2,383	1,497
賞与引当金	2,185	1,654
役員賞与引当金	145	117
製品保証引当金	386	303
災害損失引当金	157	_
その他	2,949	2,754
固定負債	4,995	4,664
長期借入金	620	_
リース債務	131	214
退職給付引当金	3,158	3,397
役員退職慰労引当金	184	173
その他	901	879
負債合計	27,433	26,859
純資産の部		
株主資本	75,859	75,777
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	66,303	63,674
自己株式	△ 5,047	△ 2,501
その他の包括利益累計額	△ 236	272
その他有価証券評価差額金	△ 57	411
為替換算調整勘定	△ 179	△ 139
純資産合計	75,623	76,049
負債・純資産合計	103,056	102,909

(単位:百万円)

■ 流動資産について

繰延税金資産の増加5億17百万円等がありましたが、現金 及び預金の減少17億17百万円や受取手形及び売掛金の 減少15億10百万円、商品及び製品の減少10億23百万 円等により前期末に比べ37億11百万円の減少とかりました。

2 固定資産について

無形固定資産の減少5億97百万円等がありましたが、 投資その他の資産の増加49億12百万円等により前期 末に比べ38億58百万円の増加となりました。

3 負債合計について

支払手形及び買掛金の減少10億76百万円等がありましたが、未払法人税等の増加8億85百万円や長期借入金の増加6億20百万円等により前期末に比べ5億73百万円の増加となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
17 🖽	平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで	平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで
	90,169	88,147
	48,311	47,754
売上総利益	41,857	40,392
販売費及び一般管理費	33,835	33,393
営業利益	8,022	6,999
営業外収益	355	377
受取利息	39	23
	124	160
為替差益	_	37
その他	191	155
営業外費用	338	370
支払利息	23	29
為替差損	119	_
投資損失引当金繰入額	66	251
その他	129	89
経常利益	8,039	7,006
特別利益	433	377
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	63	_
貸倒引当金戻入額	152	10
事業整理損失引当金戻入額	_	2
保険解約返戻金	198	323
保険差益	_	33
その他	15	2
特別損失	792	912
前期損益修正損	_	129
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	14	18
減損損失	245	10
投資有価証券評価損	8	698
ゴルフ会員権評価損	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	_
災害による損失	490	_
その他	4	54
税金等調整前当期純利益	7,679	6,471
法人税、住民税及び事業税	3,764	2,823
法人税等調整額	△ 195	149
法人税等合計	3,568	2,972
少数株主損益調整前当期純利益	4,111	
少数株主利益	_	0
当期純利益	4.111	3,498

1 売上高

公定償還価格改定等によりペースメーカーとカテーテルの売上が減少したものの、昨年度相次いで市場投入しました自社製品(心電計、血圧脈波検査装置、生体情報モニタ、治療用カテーテル等)が国内販売において第4四半期も引続き伸退したほか、在宅レンタル事業血球かウンタ等も堅調に推移したため、前期比2.3%増の901億69百万円となりました。

2 当期純利益

当 期

引続き原価低減や経費削減に努めた結果、営業利益で前期比14.6%増の80億 22百万円、経常利益で前期比14.7%増の80億39百万円となり、東日本大震 災に関連する影響額を特別損失に計上したものの、投資有価証券評価損の計 上額が減少したため、前期比17.5%増の41億11百万円となりました。



单体財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

			(+12 - 1731 3)
	科 目	当 期 平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで	前 期 平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	13,760	12,195
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,313	△ 7,516
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,038	△ 4,279
	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 83	△ 11
	現金及び現金同等物の増減額	△ 1,674	388
	現金及び現金同等物の期首残高	28,023	27,634
	現金及び現金同等物の期末残高	26,348	28,023

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益76億79百万円、減価 償却費59億78百万円、売上債権の減少額14億 56百万円等により、前期比15億64百万円増の 137億60百万円となりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の増加額40億57百万円、有形固定資産の取得による支出52億62百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出23億7百万円等により、前期比37億96百万円滅の113億13百万円となりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出25億48百万円、配 当金の支払額14億77百万円等により、前期比2 億40百万円増の40億38百万円となりました。

■連結株主資本等変動計算書 当期 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

注心体土具本等支割引昇音 当期(平成22年4月1日か5平成23年3月31日まで)							(単位:百万円)			
			株	主 資	本		その	他の包括利益累		
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	純資産合計
2	平成22年3月31日 残高	4,621	9,982	63,674	△ 2,501	75,777	411	△ 139	272	76,049
)	連結会計年度中の変動額									
	剰余金の配当	_	_	△ 1,477	_	△ 1,477	_	_	_	△ 1,477
	従業員奨励及び福利基金※	_	_	\triangle 4	_	\triangle 4	_	_	_	\triangle 4
	当期純利益	_	_	4,111	_	4,111	_	_	_	4,111
	自己株式の取得	_	_	_	△ 2,547	△ 2,547	_	_	_	\triangle 2,547
	自己株式の処分	_	$\triangle 0$	_	0	0	_	_	_	0
	株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	_	_	_	_	_	△ 468	△ 39	△ 508	△ 508
)	連結会計年度中の変動額合計	_	△ 0	2,628	△ 2,546	82	△ 468	△ 39	△ 508	△ 426
3	平成23年3月31日 残高	4,621	9,982	66,303	△ 5,047	75,859	△ 57	△ 179	△ 236	75,623

(単位:百万円)

注記事項

【貸借対照表 (要旨)

		(半位・日月日)
科目	当 期 平成23年3月31日現在	前 期 平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	44,405	47,410
固定資産	41,894	37,398
有形固定資産	17,498	17,414
無形固定資産	1,510	2,079
投資その他の資産	22,885	17,904
資産合計	86,300	84,809
負債の部		
流動負債	25,993	23,723
固定負債	2,660	2,011
負債合計	28,654	25,734
純資産の部		
株主資本	57,703	58,663
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	48,147	46,560
自己株式	△ 5,047	△ 2,501
評価・換算差額等	△ 57	410
その他有価証券評価差額金	△ 57	410
純資産合計	57,645	59,074
負債・純資産合計	86,300	84,809

【損益計算書 (要旨)

37(1111)	~ — <i>/</i>	(単位:百万円)
目 目	当 期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前 期 平成21年4月 1 日から 平成22年3月31日まで
5上高	55,832	54,622
先上原価 	38,687	37,947
- 上総利益	17,144	16,674
反売費及び一般管理費	13,963	13,894
営業利益	3,181	2,780
営業外収益	1,649	1,724
営業外費用	336	415
圣常利益	4,493	4,089
寺別利益	286	883
寺別損失	184	1,242
说引前当期純利益	4,596	3,729
よ人税、住民税及び事業税	1,516	1,104
去人税等調整額	15	78

3.064

■株主資本等変動計算書 当期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

単位	百万	Ш	١
半山	ロル	п	ì

2,546

						(単位:日万円)		
		株	主 資	本		評価・換	算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
平成22年3月31日 残高	4,621	9,982	46,560	△ 2,501	58,663	410	410	59,074
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	_	_	△ 1,477	_	△ 1,477	_	-	△ 1,477
当期純利益	_	-	3,064	_	3,064	_	-	3,064
自己株式の取得	_	-	_	△ 2,547	\triangle 2,547	_	-	△ 2,547
自己株式の処分	_	$\triangle 0$	_	0	0	_	-	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	_	-	-	_	-	△ 468	△ 468	△ 468
事業年度中の変動額合計	_	△ 0	1,587	△ 2,546	△ 959	△ 468	△ 468	△ 1,428
平成23年3月31日 残高	4,621	9,982	48,147	△ 5,047	57,703	△ 57	△ 57	57,645

当期純利益

[※] 中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。



会社の概況 (平成23年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	 78,000,000株
発行済株式の総数	 19,588,000株
株主数	 3,129名

自己株式の取得状況

・当期中の取得株式は、固定価格取引による自己株式の取得及び 単元未満株式の売買による1,271,445株となっております。

自己株式の処分状況

・当期中の処分は行っておりません。

自己株式の保有状況

・平成23年3月31日現在の保有自己株式数は以下のとおりとなって おります。

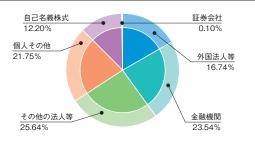
区分	株式数
発行済株式の総数	19,588,000株
自己株式数	2,391,355株

大株主

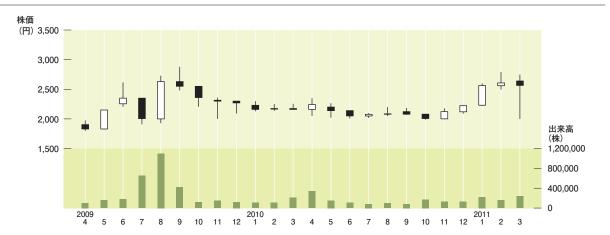
株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
アトミック産業株式会社	2,486	14.46
東京エンタープライズ株式会社	1,566	9.11
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託東京都民銀行 口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	857	4.99
株式会社みずほ銀行	778	4.53
日本生命保険相互会社	752	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	725	4.22
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティージャスデック アカウント	725	4.22
福 田 順 子	550	3.20
福 田 孝 太 郎	528	3.07
株 式 会 社 北 陸 銀 行	500	2.91

※ 持株比率は自己株式(2,391,355株)を控除して計算しております。

|所有者別分布状況 (%は持株比率)



株価の推移



会社の概況

設立年月日 昭和23年7月6日

資 本 金 46億2,160万円

事 業 内 容 医用電子機器の製造・販売及び輸出入

主な取引銀行 株式会社東京都民銀行

株式会社みずほ銀行

株式会社三菱東京UFJ銀行

株式会社北陸銀行

株式会社商工組合中央金庫みずほ信託銀行株式会社

| 取締役及び監査役 (平成23年6月29日現在)

代表取締役社長 孝太郎 専務取締役 原 潤 三 治 﨑 専務取締役 白 井 大治郎 裕一郎 坪 泉 取 役 白 役 中 取 取 田 修 _ 孝 取 常勤監 查 役 辰昭 監監 雄 役役 伊 澤 芝鈴 査 彦 役 杳 勇

フクダグループ

フクダ電子北海道販売株式会社 フクダ電子北東北販売株式会社 フクダ電子南東北販売株式会社 フクダ電子新潟販売株式会社 フクダ電子北関東販売株式会社 フクダ電子西関東販売株式会社 フクダ電子南関東販売株式会社 フクダ電子東京販売株式会社 フクダ電子東京中央販売株式会社 フクダ電子東京西販売株式会社 フクダ電子神奈川販売株式会社 フクダ電子北陸販売株式会社 フクダ電子長野販売株式会社 フクダ電子中部販売株式会社 フクダ電子三岐販売株式会社 フクダ電子京滋販売株式会社 フクダ電子近畿販売株式会社 フクダ電子南近畿販売株式会社 フクダ電子兵庫販売株式会社 フクダ電子岡山販売株式会社 フクダ電子広島販売株式会社 フクダ電子四国販売株式会社 フクダ電子西部北販売株式会社 フクダ電子西部南販売株式会社 フクダライフテック北海道株式会社 フクダライフテック北東北株式会社 フクダライフテック南東北株式会社 フクダライフテック新潟株式会社 フクダライフテック関東株式会社 フクダライフテック常葉株式会社 フクダライフテック東京株式会社 フクダライフテック横浜株式会社 フクダライフテック北陸株式会社 フクダライフテック長野株式会社

フクダライフテック関西株式会社フクダライフテック南近畿株式会社フクダライフテック中国株式会社フクダライフテック四国株式会社フクダライフテック加国株式会社フクダライフテック九州株式会社フクダライフテック株式会社オ会社大フクダ電子技術サービス株式会社フクダ電子技術サービス株式会社プクダメディカルソリューション株式会社北京福田電子医療儀器有限公司FUKUDA DENSHI USA,Inc.

フクダライフテック中部株式会社

◆株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付/ 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324(フリーダイヤル)
公告方法	当社ホームページに掲載する。(電子公告) <http: www.fukuda.co.jp=""></http:>
上場証券取引所	大阪証券取引所(JASDAQ市場)

◆株式事務に関するご案内

●証券会社でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等

●特別口座に記録されている株主様

特別口座管理機関	住友信託銀行株式会社
お手続き お問い合わせ先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-176-417(フリーダイヤル)
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
特別口座での 留意事項	①特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引の口座を開設し株式 の振替手続を行う必要がございます。 ②株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金の支払い、支払明細等の発行に関する手続きはみずほ信託銀行にお問い合わせください。

お手続き お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TFI 0120-288-324 (フリーダイヤル)
	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

779.電子株式会社

東京都文京区本郷3-39-4 TEL.(03)3815-2121代

医療機器のフクダ電子

食索、

